

11/30 朝日

新たな仕事は介護の現場



入居者とタブレットを操作する大杉直也さん(左)、9月15日、神奈川県藤沢市

百貨店で15年ほど服飾の派遣販売員をしていた50代の女性は、「学研ココファン」が運営する大阪市内のサービス付き高齢者向け住宅で5月から働き始めた。新型コロナの影響で百貨店は食料品売り場以外は休みとならず、出勤日がなくなり収入が途絶えた。

すぐに再就職先を探した。訪問介護の経験があり、介護の仕事にじみはあった。感染予防策が徹底されていたことが、今の職場を選ぶ決め手になった。

常勤のパート職員として働き、入居者の見守りに加えて、食事や入浴、排泄の介助をする。「お年寄りから「ありがとうございます」と言ってもらひやるところれい」「いやがいの感じ」。

厚生労働省による「新型コロナウイルス拡大の影響で解雇や雇止め（見込みを含む）」にあつた人は、20日時点で、7万3千人。人・業種別では、製造業が最多で1万4千人、飲食業が1万6千人、小売業が9千54人などとなっている。有効求人倍率（季節調整値）も全体ではなく月連続で悪化し、9月は1.03倍だった。

一方、同月の介護サービ

スの有効求人倍率は3.82倍と依然として高い。介護業界は「扱い手を確保する方が、顧客を確保するよりも難しい状況」（学研ココファン）が続いている。

新型コロナによる雇用環境の悪化を受け、学研ココファンなど「学研グループ」の介護関係会社は、コロナで失業した人々を対象に合計で一千人の緊急採用を打ち出した。

高齢者が暮らす介護施設は、緊急事態宣言下でも休業要請の対象外だ。医療職

百貨店休業で決断／企業の出向経て転職

新型コロナ

「コロナ禍で雇用情勢が厳しいなか、慢性的な扱い手不足に悩む介護業界が人材確保に積極的な動きを見せている。園の人材確保を後押しするが、介護者側からは、介護の仕事に就いた人が働き続けられるために賃金の改善などを求めている声も上がっている。」

今に出向していた。

出向後は研修や、別の職員と一緒に入居者の介護をすることで仕事を学んだ。

「店では毎日違うお客様が相手だが、ここでは毎日同じ人と顔を合わせて会話を

え方が変わったという。

「何の保障もないままある日急に仕事がなくなってしまった。どんな時でも働ける仕事を決めた。元々は飲食業の正社員。「コロナ禍で勤め先の店舗が休業にならなかった」と評価する。

「ホームで働く大杉直也さんは(33)は来年1月、ホームを運営する社会福祉法人「伊豆の橋社会」に転職することに就かないといけないと学んだ」

神奈川県藤沢市のグループホームの山中泉

学研グループが緊急に100人 国も支援策を

続く扱い手不足 「定着へ環境整備を」



学研ココファンのサービス付高齢者向け住宅で、入居者と歩く職員の女性(右)=大阪市

えるが、介護では3カ月で「やつと一人前になる」ため、期間で折り合いが付かないからだという。

国は「コロナ禍で異業種から介護職に移る流れを後押ししてもらう」来年度の概算要求に、他業種から介護職に転職した人へ上限20万円を貸し付け、2年間勤務すれば返済を全額免除する制度の創設を盛り込んだ。

ただ、移行を促しても、その人たちが定着しなければ介護不足は解消しない。介護職への入り口は「産業雇用安定センター」による「同ゼンタ」で、働き続けるられるような環境整備が必要だと訴えられた人を対象とした幹部会議などに取り組む公益財団法団の「産業雇用安定センター」を通じて実際には介護業界へ向かうが決まったのは、今年度2人だけ。出向元となる企業は出向先を探す際、ビスの公定価格(介護保険サービスの公定価格)の見直しで引き上げを求めている。

(及川穂子、石川泰)